



岡田 聡議員

介護保険制度改正の対応

地域包括支援センターを拠点に

問 介護保険制度改正により、在宅介護支援センターを廃止し、地域包括支援センターを新設することになった。体制やスタッフはどう改正されるのか。

「介護予防事業」が廃止され、事業費合計9325万円（17年度予算）はなくなる。福祉の後退ではないか。

答 （山口町長）

従来の「在宅介護支援センター運営事業」「高齢者在宅介護支援事業」

改正の特徴は、介護予防、自立支援の強化である。介護予防を進めていくことによ



3B体操で健康づくり

って、制度本来の自立支援を実現することが、大きな目標である。高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として「地域包括支援センター」を設置し、将来的には、介護

サービス給付費ならびに医療費の抑制につながるかと考えている。嘱託医師を所長として保健師や栄養士の専門職を配置し研修を重ねながら、全体の福祉政策なり、老人介護予防、さらには保健衛生等も広域的に取り組めるような体制づくりをしていきたい。

通学時の安全対策

情報発信の在り方を協議中

問 小学生が下校時に不審者事案に遭遇した。事案発生後教育委員会や、町内の保育所、小中学校、警察その他関係先に、遅滞なく情報が伝えられたかどうか。また、対策は。緊急時の通報体制を確立すべきと考えるがどうか。

内の関係先へ連絡するなど必要な措置を行った。子どもの安全を脅かす事案は、事実をいち早く掌握して、正確な情報を迅速に関係者に流すことが大切であり、情報発信

答 （山田教育長）

通学時の安全対策は特に注意を払っている。学校単位で安全教育や防犯活動を実施したり、通学路の点検やPTA・教職員によるパトロール、そして、啓発活動を行っている。

また、子どもに対するケアは。

特に大山地区では、交通安全指導員による「地域安全パトロール隊」を編成していただき巡回を行っている。大山西小学校で発生した不審者事案の対応では、児童同伴の保護者・学校が警察官立会いで事実確認し教育委員会へ連絡。それを受け町教委は、町

公共工事の早期発注を19年度から努めたい

問 長引く景気低迷と、国そして地方の財政難により公共工事の抑制が続いている。その結果地方の主要産業である建設業界は大変な状況である。人員削減や、大幅な給与削減、そして業務の効率化等生き残りをかけた血のにじむような努力が続いている。

答 （山口町長）

地方経済に大きなウエイトを占めている建設業界の雇用を守るため、5割程度の早期発注が必要と思うが。

建設業界の大変厳しい状況は承知している。早期発注には

(1)前年度に測量設計や用地の先行取得を行い年度初めに発注する。
(2)債務負担行為により4月から着工可能なゼロ町債制度を使う、の方法がある。
18年度は準備不足であり、19年度からは早期発注に努めたい。ただし、様々な条件から5割は困難である。